高山市育英資金制度（短期大学・大学等）における申請要件の緩和及び救済措置の見直しについて



日本共産党高山市議団
坂下美千代

問 教育費の負担増が続く中、市育英資金制度において申請時の連帯保証人要件の緩和や機関保証の導入などの改善と、本人の死亡や病気等の事情により返済が著しく困難となった場合における免除・猶予といった救済制度の整備が必要と考えるが、市の見解は。

答 死亡時の対応や保証人要件など、検討すべき点があると認識している。具体的な結論は即答できないが、本人の死亡や返済困難な事例への救済措置を含め、教育委員会とも協議を行うなど、制度設計の見直しに向けて前向きに検討を進めていく。

介護医療院について



日本共産党高山市議団
上嶋希代子

問 介護医療院建設による介護保険料の算定基準と増加額を示されたい。また、市長選挙で掲げた医療・介護等の施策について、既存の病床活用を含めた進捗は。

答 介護保険料の算定は施設数だけでなく、国の報酬改定や被保険者数等で変動するため、介護医療院建設の条件のみでの算出は困難である。
既存の中核病院の病床活用を含め、医療センター化の中で医療や介護も視野に入れて検討中だ。理解が得られるよう示す。

飛騨牛種雄牛　待望の後継　肉色・サシ高評価



未来
松山篤夫

問 県畜産研究所は飛騨牛の「基幹種雄牛（よしかげりゅう）」として、高い能力を持つ「義景竜」と「清光勝（きよみつかつ）」の2頭を新たに選抜した。7年かけて育成され、飛騨牛の特徴である肉色の良さやももの肉質、サシの品質などで高い評価を受け、すでに種付けを開始し、2年後から食肉として市場に出回る見込みと聞いている。長くブランド牛を支えた種雄牛の後継牛として関係者の期待を集めているが、市の期待度は。

答 市としても、大変大きな期待を寄せており、生産者や関係機関と連携を図りながら、飛騨牛ブランドの価値向上に努めていく。



急速な少子化。学区や学校運営の在り方の検討を!



新政たかやま
伊東寿充

問 合併当初は約8,700人だった小中学校の児童数は10年後には半分以下の約3,900人となる見込み。今後の通学区域や学校運営の在り方については、学校が地域にとって不可欠な機能である前提のもと、子育て世代や地域の皆様と共に、様々な行財政計画やまちの将来像等から早急に議論を進めていかなくてはならないのではないか。

答 学校の在り方と地域の在り方は密接である。地域特性を活かした学校運営や、住み続けられるまちとしていく観点も大切に、今から遠くない時期には、全市的な学区の見直しの検討を、地域や保護者の皆様とともに進める必要があると考えている。